

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 テクニカル電子株式会社
 コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 本房 周作
 (氏名) 八子 将
 TEL 03-3762-5152
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,761	△9.6	227	15.7	122	53.1	124	777.3
21年3月期	6,375	△23.5	196	△37.6	79	△66.9	14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.50	—	9.8	1.4	3.9
21年3月期	1.77	—	1.1	0.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,725	1,349	15.5	168.11
21年3月期	9,282	1,192	12.8	148.57

(参考) 自己資本 22年3月期 1,349百万円 21年3月期 1,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	784	△65	△511	1,010
21年3月期	248	△276	△840	792

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,850	1.1	120	344.4	80	—	50	—	6.23
通期	5,800	0.7	260	14.5	160	31.1	110	△11.3	13.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,038,100株 21年3月期 8,038,100株
② 期末自己株式数 22年3月期 11,947株 21年3月期 11,447株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,791	△8.5	273	14.1	218	53.6	203	110.8
21年3月期	5,238	△7.7	239	89.7	142	184.0	96	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	25	34	—	—
21年3月期	12	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	7,315		968		13.2		120.71	
21年3月期	7,688		763		9.9		95.15	

(参考)自己資本 22年3月期 968百万円 21年3月期 763百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,400	△0.2	120	△4.7	80	△33.8	60	△52.0	7.48
通期	4,800	0.2	280	2.6	180	△17.4	140	△31.0	17.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期後半からの全世界的かつ深刻な景気後退の中、一部の企業部門で持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢が依然厳しい状況にあることや、個人消費が本格的な回復には至っていないなど、企業の収益環境は依然厳しく先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移したものの、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響により、減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は57億6,101万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は2億2,701万円（前連結会計年度比15.7%増）、経常利益は1億2,225万円（前連結会計年度比53.1%増）、当期純利益は1億2,438万円（前連結会計年度比777.3%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

「駐車場関連事業」は、バゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、売上高は34億2,552万円（前連結会計年度比6.3%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、営業利益は4億7,769万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの拡販、電子精密部品におきましては、カスタム品コネクタの販売、各種プレス部品については、デジカム・携帯電話・HDD用部品、自動車用品の拡販を図りましたが、販売価格下落、需要の減少や取引先の生産調整等により売上高は減少いたしました。この結果、売上高は22億2,172万円（前連結会計年度比14.5%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、営業利益は9,781万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高1億1,376万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は4,923万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループは、営業力を強化し、新規商材のハウス栽培用ヒートポンプ空調器を始め、メディシステム病院用液晶TV等の拡販を強力に推し進めてまいります。また駐車場関連事業と電子機器部品事業も、引き続き原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進いたします。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高58億円、連結経常利益1億6,000万円、連結当期利益1億1,000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、87億2,522万円（前連結会計年度比5億5,758万円減）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、たな卸資産などが減少したこと等により、31億1,227万円（前連結会計年度比4億5,069万円減）となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産等が増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、56億1,294万円（前連結会計年度比1億689万円減）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、73億7,597万円（前連結会計年度比7億1,435万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに短期借入金等が減少した結果、35億2,684万円（前連結会計年度比6億5,968万円減）となりました。

固定負債につきましては、受入保証金、未払退職金等が減少したことなどにより、38億4,913万円（前連結会計年度比5,467万円減）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、13億4,925万円（前連結会計年度比1億5,677万円増）となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で7億8,498万円増加し、投資活動で6,582万円、財務活動により5億1,126万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ、2億1,767万円増加し、10億1,058万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果、増加した資金は、7億8,498万円となりました。

これは、増加要因として減価償却費2億4,992万円、売上債権の減少額2億1,314万円、たな卸資産の減少額2億3,823万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果、支出した資金は、6,582万円となりました。

これは、主に定期預金の純減少額1億4,771万円があったものの、有形固定資産の取得により2億1,368万円支出したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果、減少した資金は、5億1,126万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額4億6,801万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,505万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	13.2	12.8	15.5
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	5.7	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,683.3	2,369.7	687.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	1.9	6.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、累損が解消されていないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されております。

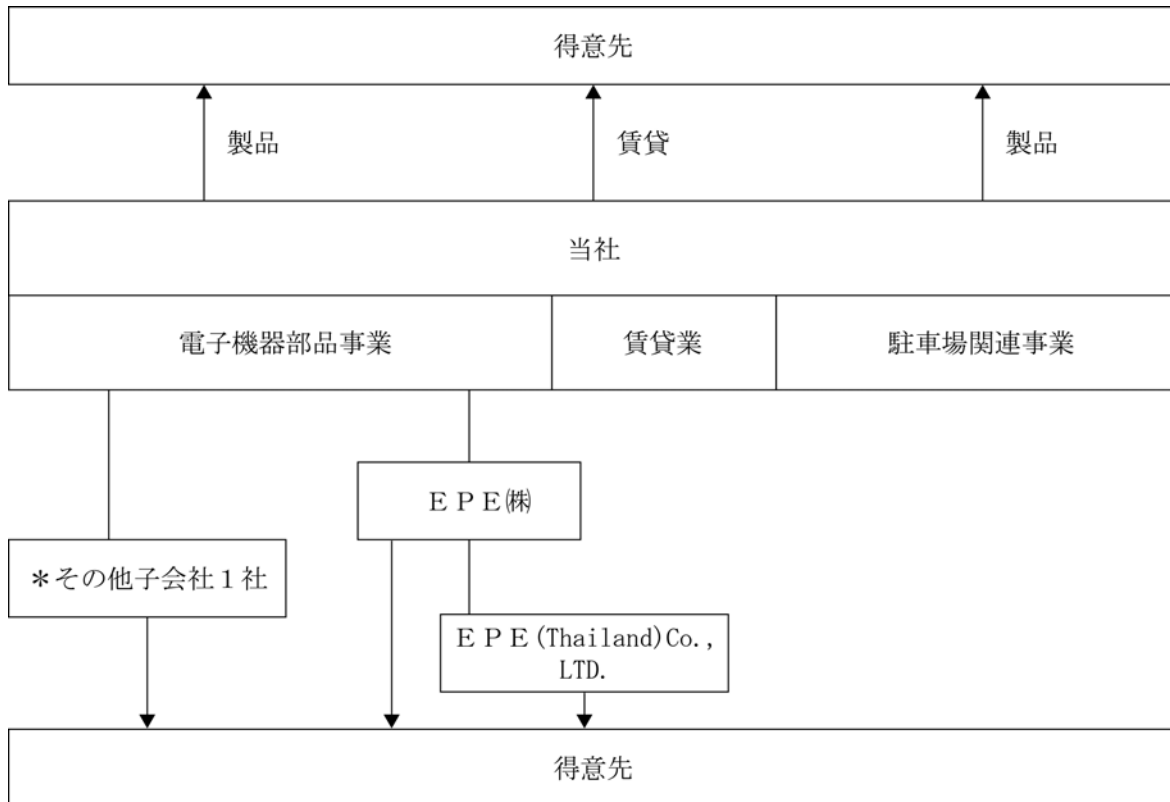
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業..... 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、当社が事業を行っております。

電子機器部品事業... 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand)Co., LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業..... 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。
- ・ 市況の変化に強い企業体質の構築。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高経常利益率 ; 5%以上
- ・ 財務体質の強化 ; 累損解消、借入金半減

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 共通戦略 >

- ・ 新事業・新商材の販売促進（ハウス栽培用ヒートポンプ空調器、メディシステム病院用液晶TV等）
- ・ 収益体質の強化（経営基盤の強化）<個別原価管理の更なる徹底・在庫削減・業務改革・有利子負債圧縮>
- ・ 販売力の向上、市況に強い企業体質の構築
- ・ IT化の推進と活用、IRの充実

< パーキング事業戦略 >

- ・ 収益性の向上（直営の収益向上・在庫圧縮・生産体制の改善）
- ・ コーラルセンタによる販路拡大
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ メンテナンス部門強化による企業の信頼性、品質向上
- ・ 営業効率・製造効率・業務効率の改善

< 電子機器事業戦略 >

- ・ 原価低減（セル生産確立による生産効率改善、資材費低減）
- ・ LCDモニタ選択と集中による収益改善
- ・ 在庫削減
- ・ 新規事業への順次転換を図る

< 電子精密部品事業戦略 >

- ・ 営業拡販体制・拡販戦略の実行
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ 収益体質の強化（在庫削減、個別原価管理の徹底、EPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管）
- ・ 品質向上（重大不具合の撲滅、設計管理及び外注指導の徹底）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気の先行きに不透明感があり、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われま

す。その様な状況の中で当社グループは、ハウス栽培用ヒートポンプ空調器を始め、メディシステム病院用液晶TV等の新規商材を立上げ、販売推進部を設置し拡販を強力に推し進めてまいります。駐車車関連事業と電子機器部品事業とともに当社の主力事業に育て上げるべく邁進する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,881	1,637,840
受取手形及び売掛金	825,940	615,810
商品及び製品	219,085	192,269
仕掛品	289,497	197,078
原材料及び貯蔵品	295,695	182,704
繰延税金資産	63,242	79,412
その他	311,478	220,373
貸倒引当金	9,853	13,213
流動資産合計	3,562,967	3,112,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,588,639	1,509,344
機械装置及び運搬具（純額）	385,103	395,468
工具、器具及び備品（純額）	321,303	274,974
土地	2,808,087	2,810,291
リース資産（純額）	-	64,314
建設仮勘定	43,223	4,683
有形固定資産合計	5,146,356	5,059,076
無形固定資産		
のれん	324,258	295,540
その他	17,954	15,524
無形固定資産合計	342,213	311,064
投資その他の資産		
投資有価証券	36,050	45,699
繰延税金資産	626	-
その他	216,506	275,617
貸倒引当金	21,913	78,509
投資その他の資産合計	231,270	242,808
固定資産合計	5,719,841	5,612,949
資産合計	9,282,809	8,725,225

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,483	335,088
1年内償還予定の社債	120,000	80,000
短期借入金	2,287,011	1,822,910
1年内返済予定の長期借入金	962,846	927,430
リース債務	34,957	47,156
未払金	34,081	45,368
未払法人税等	8,245	10,721
賞与引当金	3,963	7,173
製品保証引当金	5,850	2,550
その他	262,084	248,443
流動負債合計	4,186,522	3,526,840
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	1,924,683	1,991,953
リース債務	45,443	67,551
繰延税金負債	89,132	84,825
退職給付引当金	42,298	39,268
役員退職慰労引当金	358,384	342,530
受入保証金	458,817	422,344
長期未払金	31,986	21,269
未払退職金	532,897	447,809
再評価に係る繰延税金負債	317,565	317,565
その他	2,596	4,015
固定負債合計	3,903,804	3,849,132
負債合計	8,090,326	7,375,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	487,222	362,840
自己株式	3,453	3,498
株主資本合計	798,610	922,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,932	3,485
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	62,090	33,103
評価・換算差額等合計	393,861	426,296
少数株主持分	9	9
純資産合計	1,192,482	1,349,252
負債純資産合計	9,282,809	8,725,225

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,375,236	5,761,011
売上原価	5,013,840	4,435,599
売上総利益	1,361,395	1,325,412
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	47,661	35,893
広告宣伝費	7,741	13,530
貸倒引当金繰入額	4,527	57,296
役員報酬	157,618	125,001
給料	341,579	361,073
賞与	2,629	-
賞与引当金繰入額	3,963	7,173
退職給付費用	7,323	10,271
役員退職慰労引当金繰入額	16,171	2,461
福利厚生費	73,081	65,194
減価償却費	32,093	32,652
租税公課	43,224	49,258
支払手数料	80,522	38,755
研究開発費	68,125	61,774
のれん償却額	28,718	28,718
その他の経費	250,264	209,339
販売費及び一般管理費合計	1,165,250	1,098,396
営業利益	196,145	227,015
営業外収益		
受取利息	3,913	2,176
受取配当金	6,438	638
受取手数料	1,389	1,128
作業くず売却益	10,232	16,677
その他	18,763	10,663
営業外収益合計	40,736	31,285
営業外費用		
支払利息	134,120	122,660
為替差損	6,552	4,041
その他	16,362	9,348
営業外費用合計	157,035	136,050
経常利益	79,845	122,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	18,316
特別利益合計	-	18,316
特別損失		
固定資産除売却損	22,534	19,316
投資有価証券評価損	5,407	-
減損損失	14,989	3,446
過年度損益修正損	14,578	1,925
その他	6,516	-
特別損失合計	64,027	24,688
税金等調整前当期純利益	15,818	115,877
法人税、住民税及び事業税	9,378	13,774
法人税等調整額	7,738	22,278
法人税等合計	1,640	8,504
少数株主利益	0	0
当期純利益	14,177	124,381

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
資本剰余金		
前期末残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,436	236,436
利益剰余金		
前期末残高	501,400	487,222
当期変動額		
当期純利益	14,177	124,381
当期変動額合計	14,177	124,381
当期末残高	487,222	362,840
自己株式		
前期末残高	3,400	3,453
当期変動額		
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	52	45
当期末残高	3,453	3,498
株主資本合計		
前期末残高	784,485	798,610
当期変動額		
当期純利益	14,177	124,381
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	14,125	124,336
当期末残高	798,610	922,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,623	6,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,309	3,447
当期変動額合計	2,309	3,447
当期末残高	6,932	3,485
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,885	462,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	180,548	62,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,638	28,986
当期変動額合計	242,638	28,986
当期末残高	62,090	33,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	638,810	393,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,948	32,434
当期変動額合計	244,948	32,434
当期末残高	393,861	426,296
少数株主持分		
前期末残高	9	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
純資産合計		
前期末残高	1,423,305	1,192,482
当期変動額		
当期純利益	14,177	124,381
自己株式の取得	52	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,948	32,434
当期変動額合計	230,822	156,770
当期末残高	1,192,482	1,349,252

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,818	115,877
減価償却費	257,505	249,929
減損損失	14,989	3,446
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,053	59,955
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,460	3,210
製品保証引当金の増減額 (は減少)	490	3,300
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,701	3,029
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,171	15,854
未払人件費の増減額 (は減少)	38,121	43,709
受取利息及び受取配当金	10,351	2,815
支払利息	134,120	122,660
固定資産除売却損益 (は益)	22,534	19,316
売上債権の増減額 (は増加)	166,757	213,143
たな卸資産の増減額 (は増加)	124,727	238,234
未収消費税等の増減額 (は増加)	5,430	-
仕入債務の増減額 (は減少)	248,526	69,806
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,193	-
その他	61,088	3,238
小計	407,768	919,217
利息及び配当金の受取額	10,367	2,792
利息の支払額	131,712	125,314
法人税等の支払額	49,755	15,600
法人税等の還付額	11,987	3,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,654	784,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,130,753	957,884
定期預金の預入による支出	1,242,963	810,174
有形固定資産の売却による収入	-	3,662
有形固定資産の取得による支出	167,037	213,688
無形固定資産の取得による支出	5,458	96
投資有価証券の取得による支出	3,824	3,772
短期貸付金の回収による収入	580	690
短期貸付けによる支出	120	270
保険積立金の積立による支出	36	42
その他	11,507	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,599	65,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132,823	468,014
長期借入れによる収入	750,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,067,126	1,218,146
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	360,000	130,000
自己株式の取得による支出	52	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,945	45,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,947	511,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,861	9,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	975,753	217,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,670	792,917
現金及び現金同等物の期末残高	792,917	1,010,587

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 3 社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.の 2 社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成20年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成21年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 主として個別法による原価法 電子部品 主として総平均法による原価法 原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法 電子機器 主として移動平均法による原価法 電子部品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....3年~39年 機械装置及び運搬具2年~17年 工具器具及び備品...2年~20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品・仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法または均等償却法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的)5年 のれん.....20年</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法または均等償却法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的)5年 のれん.....20年</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リ - ス取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業審議会第一分会)、平成19年3月30日改正)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リ - ス取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236		6,375,236
営業費用	3,228,650	2,510,453	67,317	5,806,422	372,668	6,179,091
営業利益	425,640	88,494	54,678	568,813	(372,668)	196,145
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,696,806	3,836,678	1,060,275	7,593,761	1,689,048	9,282,809
減価償却費	98,638	102,281	39,934	240,854	16,651	257,505
減損損失	-	14,989	-	14,989	-	14,989
資本的支出	128,407	70,193	-	198,601	4,099	202,700

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,425,523	2,221,725	113,762	5,761,011	-	5,761,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,425,523	2,221,725	113,762	5,761,011	-	5,761,011
営業費用	2,947,830	2,123,908	64,531	5,136,270	397,725	5,533,996
営業利益	477,693	97,816	49,231	624,741	(397,725)	227,015
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出						
資産	2,455,311	3,447,417	1,020,933	6,923,662	1,801,563	8,725,225
減価償却費	92,517	101,549	39,326	233,392	16,536	249,929
減損損失	-	3,446	-	3,446	-	3,446
資本的支出	81,479	126,754	-	208,234	-	208,234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 ……駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 ……放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 ……建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397,725千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,801,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,891,872	483,363	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,902	99,626	169,529	(169,529)	-
計	5,961,775	582,989	6,544,765	(169,529)	6,375,236
営業費用	5,384,783	568,741	5,953,525	225,565	6,179,091
営業利益	576,991	14,248	591,239	(395,094)	196,145
資産	6,929,641	601,810	7,531,451	1,751,357	9,282,809

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,287,790	473,221	5,761,011	-	5,761,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,356	100,756	256,112	(256,112)	-
計	5,443,146	573,977	6,017,124	(256,112)	5,761,011
営業費用	4,803,425	572,439	5,375,865	158,130	5,533,996
営業利益	639,721	1,538	641,259	(414,243)	227,015
資産	6,381,146	458,837	6,839,984	1,885,241	8,725,225

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397,725千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,801,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	709,780	18,589	728,370
連結売上高(千円)	-	-	6,375,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.3	11.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、フランス、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	621,817	14,007	635,824
連結売上高(千円)	-	-	5,761,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	0.2	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 148.57円	1株当たり純資産額 168.11円
1株当たり当期純利益 1.77円	1株当たり当期純利益 15.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,192,482	1,349,252
普通株式に係る純資産額(千円)	1,192,472	1,349,243
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	9	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,447	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,026,653	8,026,153

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	14,177	124,381
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,177	124,381
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,114	8,026,285

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー - 計算書関係に関する注記事項等、リ - ス取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,988	1,519,024
受取手形	141,238	9,930
売掛金	540,952	430,520
商品及び製品	177,987	188,416
仕掛品	219,100	134,755
原材料及び貯蔵品	205,084	140,393
前渡金	67,735	1,963
前払費用	169,098	153,253
繰延税金資産	60,094	60,094
未収入金	54,668	49,042
その他	3,521	2,193
貸倒引当金	8,936	12,610
流動資産合計	2,969,534	2,676,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,265,899	1,200,195
構築物（純額）	103,515	91,923
機械及び装置（純額）	166,176	153,348
車両運搬具（純額）	569	1,007
工具、器具及び備品（純額）	310,947	258,935
土地	2,287,604	2,287,604
リース資産（純額）	-	64,314
有形固定資産合計	4,134,713	4,057,328
無形固定資産		
のれん	34,886	32,772
ソフトウェア	7,004	4,979
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	49,712	45,572
投資その他の資産		
投資有価証券	11,188	14,210
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	2,018	2,007
長期前払費用	2,176	1,200
差入保証金	198,522	186,684
その他	12,960	13,018
貸倒引当金	21,913	11,747
投資その他の資産合計	534,946	535,367
固定資産合計	4,719,371	4,638,268
資産合計	7,688,906	7,315,243

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,886	112,768
買掛金	207,007	174,942
1年内償還予定の社債	120,000	80,000
短期借入金	1,661,761	1,209,200
1年内返済予定の長期借入金	897,038	881,342
未払金	15,796	51,307
未払費用	41,973	35,860
未払法人税等	9,557	8,643
未払消費税等	25,098	2,093
前受金	15,545	15,731
預り金	114,227	127,883
リース債務	-	15,006
製品保証引当金	5,850	2,550
その他	45,961	47,269
流動負債合計	3,332,704	2,764,596
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	1,820,719	1,884,077
受入保証金	458,817	422,344
長期未払金	23,086	13,569
未払退職金	532,897	447,809
役員退職慰労引当金	336,460	328,310
再評価に係る繰延税金負債	317,565	317,565
リース債務	-	52,523
その他	2,954	5,602
固定負債合計	3,592,499	3,581,801
負債合計	6,925,203	6,346,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
繰越利益剰余金	747,366	543,970
利益剰余金合計	747,366	543,970
自己株式	3,453	3,498
株主資本合計	302,030	505,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,212	580
土地再評価差額金	462,885	462,885
評価・換算差額等合計	461,672	463,465
純資産合計	763,703	968,845
負債純資産合計	7,688,906	7,315,243

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,238,135	4,791,547
売上原価	4,054,688	3,655,625
売上総利益	1,183,447	1,135,922
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	25,425	20,046
広告宣伝費	7,464	13,323
貸倒引当金繰入額	4,064	3,563
役員報酬	120,611	105,374
給料	289,747	280,270
賞与	5,689	-
退職給付費用	6,125	7,188
役員退職慰労引当金繰入額	16,050	1,110
福利厚生費	57,452	53,708
減価償却費	27,517	27,140
賃借料	65,838	50,847
租税公課	37,196	40,239
支払手数料	70,286	68,737
研究開発費	68,125	61,768
その他の経費	142,355	129,155
販売費及び一般管理費合計	943,951	862,473
営業利益	239,495	273,448
営業外収益		
受取利息	3,900	2,176
受取配当金	10,339	50,370
受取手数料	1,389	1,128
その他	11,197	7,156
営業外収益合計	26,825	60,832
営業外費用		
支払利息	111,695	105,990
その他	12,285	9,646
営業外費用合計	123,981	115,636
経常利益	142,340	218,645

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,260
特別利益合計	-	9,260
特別損失		
固定資産除売却損	18,979	19,316
投資有価証券評価損	5,297	-
減損損失	14,989	-
その他	6,349	1,925
特別損失合計	45,616	21,242
税引前当期純利益	96,723	206,663
法人税、住民税及び事業税	3,537	3,267
法人税等調整額	3,290	-
法人税等合計	247	3,267
当期純利益	96,476	203,395

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	843,843	747,366
当期変動額		
当期純利益	96,476	203,395
当期変動額合計	96,476	203,395
当期末残高	747,366	543,970
自己株式		
前期末残高	3,400	3,453
当期変動額		
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	52	45
当期末残高	3,453	3,498
株主資本合計		
前期末残高	205,605	302,030
当期変動額		
当期純利益	96,476	203,395
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	96,424	203,350
当期末残高	302,030	505,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,734	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	1,792
当期変動額合計	521	1,792
当期末残高	1,212	580
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,885	462,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,150	461,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	1,792
当期変動額合計	521	1,792
当期末残高	461,672	463,465
純資産合計		
前期末残高	666,756	763,703
当期変動額		
当期純利益	96,476	203,395
自己株式の取得	52	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	1,792
当期変動額合計	96,946	205,142
当期末残高	763,703	968,845

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

重要な会計方針、重要な会計方針の変更、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係に関する注記事項等、税効果会計、有価証券、1株当たり情報、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。